



2015年8月3日

年間 20 百万人の政府目標を捉えた訪日外国人旅行者数

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 加藤 淳

人口減少時代に突入した本邦において、地域経済活性化と雇用機会拡大のために、訪日外国人旅行者の誘致を強化し、毎年4%程度で拡大する世界の観光需要を取り込むことが極めて重要であることは論を俟たない。

本邦の観光立国の実現に向けた本格的な取組は、2003年のビジット・ジャパン・キャンペーンの開始からであり、2006年の観光立国推進基本法制定により、観光が日本の重要な政策の柱として初めて明確に位置付けられた。アベノミクスの成長戦略では、2020年に向けて、訪日外国人旅行者数20百万人を目指すとともに、2030年には30百万人を超えることを目指している。

こうしたなか、2012年に8百万人であった訪日外国人旅行者は、2013年に10百万人、2014年に13百万人、今年上半期には18百万人（年率換算）と増加、特に4～6月は20百万人（同）にまで加速し、2020年に向けた政府目標を捉えた。今年上半期における内訳をみると、アジアからの旅行者が8割以上を占め、前年比増加率も欧米を上回る。

訪日外国人旅行者の増加を受けて、1990年代半ばには支払が受取の10倍に達する程の極端な支払超過となり赤字が定着していた旅行収支は、2014年に概ね均衡、今年には1兆円程度の黒字が見込まれ、国際収支の観点からも「稼ぐ」手段となってきた。実際、訪日外国人旅行消費額（インバウンド消費額）は2014年には2兆円を超え、GDPを0.1%ポイント押し上げたとされる。2014年の実質GDP成長率が▲0.1%であったこと、本邦の潜在成長率は0.5%程度と目されることを勘案すれば、その経済効果は小さくない。今年の寄与度は更に高まり、GDPを0.2%ポイント程度押し上げるものと見込まれる。

訪日外国人旅行者増加の背景には、円安の進行やアジア諸国の所得水準向上と合わせて、ビザ要件緩和や消費税免税制度の拡充、戦略的な訪日プロモーション展開など、本邦の様々な取組がある。2020年の東京オリンピック開催が追い風となり、訪日外国人旅行者の増加傾向は継続することが見込まれるものの、現状、大都市圏へ集中する訪日外国人旅行者をいかに地方に分散させるかが課題である。官民双方で知恵を絞って課題解決を図るなかで、人々の意識のグローバル化が進むことも期待される。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。